

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年4月27日
【事業年度】	第77期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社六甲アイランドオフィスおよび福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高(千円)	24,603,388	24,148,048	23,689,540	24,866,998	25,979,483
経常利益又は経常損失(△) (千円)	24,123	△69,657	108,207	344,795	654,048
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△791,586	△207,268	△71,136	191,312	284,501
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	△132,922	—	—	—
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	11,832,269	11,668,386	11,662,088	11,856,762	11,670,830
総資産額(千円)	19,035,033	19,142,852	19,391,491	20,567,150	19,577,030
1株当たり純資産額(円)	323.60	319.43	319.79	325.51	320.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (—)	2.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	△21.61	△5.67	△1.95	5.25	7.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	62.2	61.0	60.1	57.6	59.6
自己資本利益率(%)	△6.46	△1.76	△0.61	1.63	2.42
株価収益率(倍)	—	—	—	81.71	46.70
配当性向(%)	—	—	—	76.2	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△35,376	△166,924	908,925	1,027,528	1,153,940
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△30,535	△235,472	△399,266	△891,193	△955,549
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△392,683	96,683	△286,487	△157,634	△159,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	949,766	644,006	867,169	845,898	884,707
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	760 (1,405)	730 (1,418)	703 (1,356)	673 (1,468)	660 (1,473)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第77期の1株当たり配当額5円には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和6年7月	神戸モロゾフ製菓株式会社（神戸市林田区）を創立。（昭和6年8月8日設立登記）
昭和11年8月	モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
昭和17年7月	戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限会社（後の興南糧食工業株式会社）を設立出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
昭和36年10月	神戸市東灘区に本社社屋新築移転。（現 登記上の本社、平成18年3月 事務機能のみ六甲アイランドオフィスに移転）
昭和37年2月	興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。（現 神戸御影工場） （2月1日付合併、合併比率1：1）
昭和38年9月	名古屋市東区に名古屋出張所設置。 （昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ中区に移転）
昭和39年2月	東京都新宿区に東京支店設置。 （昭和43年6月 杉並区に新築移転（東京作業所併設）、昭和53年6月 販売・管理部門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。）
昭和40年8月	北九州市小倉区に九州連絡所設置。 （昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月 福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転（福岡工場併設））
昭和42年8月	神戸市東灘区に本社第2工場設置。（現 神戸御影工場）
昭和43年4月	札幌市中央区に北海道連絡所設置。 （昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、昭和60年11月 白石区（現 厚別区）に新築移転）
昭和46年7月	神戸市東灘区に深江配送センター設置。（現 神戸深江浜物流センター）
10月	東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。 （昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター）
昭和47年8月	モロゾフ株式会社に商号変更。
昭和48年8月	神戸市東灘区に深江工場設置。（現 神戸深江浜工場）
昭和49年9月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和52年4月	大阪市北区に大阪オフィス設置。 （昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6月 本社社屋内に移転、平成18年3月 六甲アイランドオフィスに移転）
4月	定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
昭和55年10月	広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。 （平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖）
11月	仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。
昭和58年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
10月	神戸市西区に西神工場設置。
昭和59年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
昭和60年10月	東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
平成元年6月	神戸市中央区にP&P（Planning&Publicity）スタジオ設置。 （平成18年2月 六甲アイランドオフィスに移転）
平成6年10月	神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
平成11年2月	西神工場でISO9001を認証取得。
平成12年9月	神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。
平成17年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドオフィス設置。

3【事業の内容】

当社（モロゾフ株式会社）は、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社が営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

洋菓子製造販売事業：当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店13店舗、準直営店177店舗を有しております。

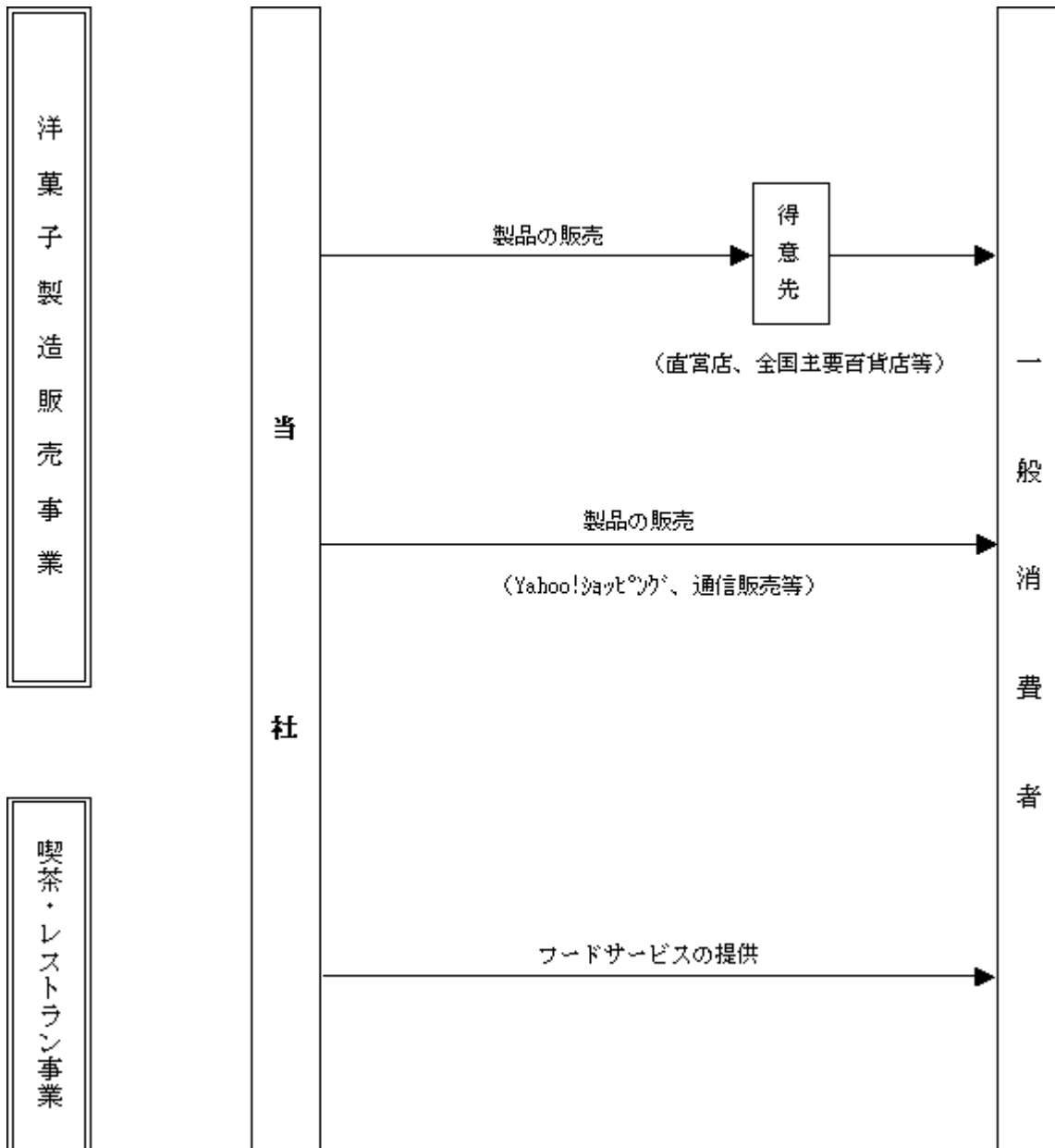
喫茶・レストラン事業：当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店29店舗、レストラン2店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
660（1,473）	46.1	20.8	6,021,510

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格の動向やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇など、いくつかの不透明感を抱えながら推移いたしました。

菓子業界におきましては、個人消費の回復というフォローの風が吹きましたが、限られたパイを巡っての企業間競争の激化、品質への要求の高度化に加え、食品の安全、安心に対する関心はますます高まり、一旦顧客からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況になってまいりました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安全、安心かつ高品質な商品をお客様に提供し続けるお客様第一主義の徹底に注力いたしました。

この結果、本年度もさらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、CS（お客様満足）活動の全社展開等による既存店の着実な売上獲得、「チョコレートのモロゾフ」再構築への取り組み、新たなお客様ニーズに対応した新商品・新業態の積極的展開、販売拠点の拡充等によるものであります。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産ラインの集約と効率化による品質の安定・向上とコスト削減を継続し、市場競争力の強化に努めてまいりました。加えて、販売費・一般管理費についても、開発・間接機能の六甲アイランドオフィスへの集約等構造改革の継続により恒常的なコスト削減を図っております。当事業年度はこうした全社一丸となった業績改善への不断の努力が結実し、創業75周年を増収増益で飾ることができました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、2月のバレンタイン商戦、3月のホワイトデー商戦の好調、クリスマスなどのイベントの成功、全面改変した「プレミアムチョコレートセレクション」をはじめとしたチョコレート商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開等により前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、ご好評いただいている半生菓子の売上続伸、デンマーク産の濃厚でクリーミーなチーズ「ハバティ」を使用したデンマーククリームチーズケーキのキャンペーンをはじめとした様々なキャンペーン展開、定番商品「カスタードプリン」の好調、「桃のカスタードプリン」、「焼き芋プリン」等の季節感を強調した新商品の積極的投入により、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は24,163百万円（前期比5.0%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催等により売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少もあり、喫茶・レストラン売上高は1,815百万円（前期比1.9%減）となりました。

その結果、売上高合計は25,979百万円（前期比4.5%増）と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や設備投資に伴う償却負担の増加などによって売上原価は高止まりとなりましたが、大幅な増収に加え、賃金制度の是正等の人事制度改革、事業所統合、生産体制再構築に伴う開発、生産、販売の連携強化による業務の効率化等の効果により、経常利益は654百万円（前期比89.7%増）と大幅な増益を達成することができました。当期純利益につきましても、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失526百万円を特別損失に計上しましたが、284百万円（前期比48.7%増）となり、当初の目標利益額を上回る成果を上げることができました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、当事業年度末には884百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の減少、売上債権の増加があったものの、非資金項目である減損損失の計上により、前事業年度に比べ126百万円増加し、1,153百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、P&Pスタジオおよび本社別館の売却による収入の増ならびに投資有価証券の取得が減少したことによる支出の減はありましたが、設備投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出の増により、前事業年度に比べ64百万円減少し、955百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はなく、前事業年度に比べ1百万円減少し、159百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	15,086,761	106.9
洋生菓子群 (千円)	7,725,600	100.9
計 (千円)	22,812,361	104.8

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,536,010千円 (前年同期比92.9%) あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	16,166,249	106.2
洋生菓子群 (千円)	7,375,905	102.7
その他菓子群 (千円)	621,463	102.3
菓子部門計 (千円)	24,163,618	105.0
喫茶・レストラン (千円)	1,815,864	98.1
合計 (千円)	25,979,483	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、中長期的な経営方針として、「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、新業態・新チャネル開発展開の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、商品品質、サービス品質の安定向上による安全、安心の確保を通じ収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、I Rへの積極的取り組みにより企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上、基軸である百貨店市場での高質ブランドの育成によるブランド価値の向上に取り組むとともに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするため新市場・新チャネルにも果敢に挑戦し新たな顧客層の開拓を推進しております。また、継続中のCS（お客様満足）活動をより充実させ、さらなるサービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。なお、本社建物（神戸市東灘区御影本町）につきましては、平成18年8月8日（当社創立記念日）に「CSセンター」として発足させ、店舗仕様の研修施設と当社の歴史資料館として有効活用しております。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築5ヵ年計画がチルド・洋生菓子生産ラインの集約をもって完了し、画期的な新製品の開発やさらなる品質の安定向上を図ると同時に製造原価の低減を目指します。

さらに、組織制度の面では、「小さな本社」の構築を推進中であり、六甲アイランドオフィス（神戸市東灘区向洋町西）において、分散していた開発・間接機能を一箇所に集約し、生産・営業・開発・管理が一体となってスピーディーに業務執行できる体制が整いました。この結果、重複業務の削減や円滑なコミュニケーションが可能となり、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。

なお、当社の新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」の進捗につきましては、初年度にあたる前事業年度に引き続き当事業年度も順調に推移いたしました。平成18年9月発表の修正後の新3ヵ年中期経営計画の数値計画につきましても、充分達成可能と見込んでおります。

今後も数値計画の必達は勿論のこと、経営方針である「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け全社一丸となり邁進していく予定です。当事業年度は当社創業75周年を飾るに相応しい業績となりましたが、平成19年度は次の100周年に向けての新たなスタートの年度でもあり、今後とも着実な収益改善を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

近年、食品業界におきましては、BSE、鳥インフルエンザ、原料不正使用、賞味期限の誤表示などが相次いで発生し、消費者の食の安全、安心に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば、企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。こうしたなか、当社では多様化・巨大化していく企業のリスクを、法務リスク、財務リスク、労務リスクに大きく分類して捉え、リスクに対して最大限の予防措置を講ずることを主眼として取り組んでおります。

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性が高く、有効な対応策を講ずる必要があると認識しているリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)法務リスクについて

最も大きなものにPL法（製造物責任法）があり、一旦製造物責任を負担した場合被る損失には損害賠償金、訴訟費用に加え、企業イメージの低下にもつながります。このリスクを避けるため当社では安全と品質を基本とし、ISO9001に基づき、製造過程における不良品発生の防止と検査体制の充実を図っており、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨むと同時に、万一発生した場合を想定し損失を最小限に抑えるためのPL保険（生産物賠償責任保険）への加入や、発生後の危機管理マニュアルの整備も行ってまいります。

近年特に食品リサイクル法、残留農薬ポジティブリスト制度、容器・包装リサイクル法等の環境対応、個人情報保護法の施行に伴う情報セキュリティ、証券取引法に基づくインサイダー取引規制等が重要視されており、これについては社内規定の制定、プロジェクトチームの組成、啓蒙のための小冊子の配布、マニュアルの整備等の適切な対応を行っており、現在のところの発生するリスクは軽微であると捉えております。

(2)財務リスクについて

当社は原材料の一部につき海外からの仕入れを行っておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上

原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態および業績に影響を与える可能性があります。なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

また、不良債権の発生については、取引先の経営状況を継続的にモニタリングするとともに不良債権の発生を抑えるべく専属の部署による売掛金の残高および回収管理を行っております。

(3) 労務リスクについて

当社はこれまで労働組合との間の紛争は全くなく良好な労使関係を継続しております。また、セクシャルハラスメントについては、セクシャルハラスメント防止のためのハンドブックによる啓蒙、セクシャルハラスメント相談窓口の開設等万全の体制で対応しております。さらに、女性の能力活用を中期的な重点戦略と捉え、ポジティブアクションプログラムの実行、管理職への登用等により積極的に対応しております。

労働災害については、その発生を未然に防止するために、定期的な作業現場の巡回や安全衛生委員会による監視等を通じ継続的に労働環境の改善を図っております。

(4) 自然災害について

当社は全国に事業所、工場、販売店舗があり、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、サービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を受けた場合には、業務に支障を生じる可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、企業テーマ「ロマンのあるスイート」のもと、多様化するライフスタイルと市場のニーズにきめ細かく対応し、お客様に喜んでいただける商品を提供すべく、研究開発を行っております。

また、平成17年度から新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」を推進し、当事業年度は創業75周年を迎え、新商品開発や既存商品のリニューアルに着手してまいりました。

当事業年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

干菓子においては、当社の原点ともいべきチョコレート商品の上質化を目指し、伝統の技術を駆使しつつ、多様な製品に対応できる生産システムの導入を行い、創業75周年を機に、代表商品である「プレミアムチョコレートセレクション」に、10年振りに大幅な改善を加えました。また、チョコレート本来のおいしさをお選びいただける「チョコレートショップ」において、各種製品の品質改善を図りました。さらに、ポリビア産有機栽培のカカオビーンズを使った限定チョコレート「ショコラテリア75thスペシャルティ」や、カカオ分の比率の違いをお楽しみいただける「ショコラテリア」を開発し、いずれも秋に発売し好評を得ました。

半生菓子においては、「ブロードランド」の味覚改善、新品种「ガトー オ サクラ」「ガトー パンプキン」の開発を行い、さらに新品种の研究を進めております。

イベント商品においては、ハロウィーンには、新商品を追加して全体の商品力を強化し、クリスマスには、愉しさが好評のイラストやケーキのデコレーションデザインの改善等、お客様のご要望に対応した商品の企画開発を行いました。

バレンタインにつきましては、新たに2つのブランドを開発するとともに、約150点の商品の殆どを改善いたしました。次年度のホワイトデーについても、新展開に向けて新たな商品を企画開発いたしました。

前事業年度より研究開発し、4月にオープンしました新ブランドの「モロゾフグラン」においては、干菓子、洋生菓子、半生菓子合計141品を発売し、「アレックス&マイケル」においては、20品を超える新商品の開発をはじめ、商品の改善を行いました。

「FuU」、「シルバーミトン」、「エムズキッチン」におきましても、お客様のニーズにお応えするため、新商品の開発を進めてまいりました。

安全、安心な商品をお客様に提供するため、原材料の仕入れから、製造、流通、販売まで、品質管理体制の継続的な向上活動から生まれる改善策を実施し続けております。また、義務表示、サービス表示内容の見直しを実施し、新システムの研究開発を進行中であります。

なお、当事業年度における研究開発費は、445,669千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,316百万円となり、前事業年度末に比較し388百万円増加しております。この主たる要因は、売掛金が前事業年度末に対し140百万円、繰延税金資産が前事業年度末に対し152百万円、たな卸資産が前事業年度末に対し54百万円それぞれ増加したことによります。売掛金の増加は増収によるものであり、繰延税金資産の増加は評価性引当額の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、12,261百万円となり、前事業年度末に比較し1,378百万円減少しております。この主たる要因は、有形固定資産が前事業年度末に対し753百万円、投資その他の資産が前事業年度末に対し633百万円それぞれ減少したことによります。有形固定資産の減少は主としてP&Pスタジオおよび本社別館の売却、減損損失の計上、投資その他の資産の減少は投資有価証券の評価額が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,241百万円となり、前事業年度末に比較し470百万円減少しております。この主たる要因は、設備関係支払手形が前事業年度末に対し372百万円減少したことによります。設備関係支払手形の減少は前事業年度に六甲アイランドオフィスを新設したことに伴うものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,664百万円となり、前事業年度末に比較し333百万円減少しております。この主たる要因は、その他有価証券の時価の低下に伴い繰延税金負債が前事業年度末に対し301百万円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,670百万円となり、前事業年度末に比較し185百万円減少しております。この主たる要因は、繰越利益剰余金が前事業年度末に対し154百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前事業年度末に対し310百万円減少したことによります。繰越利益剰余金の増加は当期純利益の計上による増加であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期
自己資本比率 (%)	60.1	57.6	59.6
時価ベース自己資本比率 (%)	43.1	76.0	67.8
債務償還年数 (年)	2.2	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	34.5	32.6

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

平成18年8月に創業75周年を迎えた当社は、平成17年8月に平成17年度から平成19年度の新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」を策定し、「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け継続して取り組んでおります。

第2年度にあたる当事業年度も、初年度に引き続き順調に推移し、売上高、営業利益とも目標額を大幅に上回り、当社創業75周年を飾るに相応しい業績を挙げることができました。

(売上高)

売上高は、25,979百万円となり、前事業年度と比較し1,112百万円の増加（前期比4.5%増）となりました。

菓子部門においてはバレンタイン、ホワイトデー、クリスマスなどのイベントの成功、全面改変した「プレミアムチョコレートセレクション」をはじめとしたチョコレート商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開、様々なキャンペーン展開などにより、24,163百万円となり、前事業年度と比較し1,147百万円の増加（前期比5.0%増）と大幅な増収を達成しました。喫茶・レストラン部門においては、店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催等により売上拡大を図りましたが、不採算店舗の退店に伴う売上減少もあり、1,815百万円となり、前事業年度と比較し35百万円の減少（前期比1.9%減）となりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、労務費の低減、生産体制の再構築による生産効率の向上等を継続しましたが、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や設備投資に伴う償却負担の増加などによって高止まりとなり、対売上高比率53.8%と前事業年度より上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、人件費については、人事制度・賃金体系の改定による低減、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、積極的な販売促進展開等による増加があったものの、その他の経費の圧縮を行うなど経営効率の推進と大幅な増収により、対売上高比率は前事業年度と比較し1.7ポイント低下いたしました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、増収に加え経営効率化の効果により284百万円となり、前事業年度と比較し93百万円改善いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の取得、工場造作・床改修工事、店舗の新設および改装、陳列用什器備品の購入など、総額で832百万円（前期比68.5%）であります。

また、当事業年度において、前事業年度末に計画していた設備の売却・除却を実施いたしました。

その主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額		
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
P & P スタジオ (神戸市中央区)	土地及び建物	215,593	246,579 (985.50)	462,173
本社別館 (神戸市東灘区)	土地及び建物	49,563	83,670 (384.33)	133,234

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
六甲アイランド工場 (神戸市東灘区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	453,982	217,801	978,028 (9,998)	14,640	1,664,453	78 [53]
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋生菓子生産設備	204,990	134,772	578,855 (9,775)	5,858	924,476	36 [67]
西神工場 (神戸市西区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	160,909	257,650	714,450 (9,922)	5,300	1,138,310	73 [115]
神戸御影工場 (神戸市東灘区)	干菓子生産設備	130,069	237,364	762,800 (4,321)	12,424	1,142,659	51 [54]
六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区)	統括業務	513,431	62,241	— (—)	146,503	722,176	169 [27]
CSセンター (神戸市東灘区)	本社業務設備	80,575	—	124,308 (442)	3,366	208,250	1 [—]
主要都市 直営・準直営売店 (神戸市中央区ほか 190カ所)	店舗設備	212,565	—	— (—)	411,257	623,823	116 [594]
主要都市 喫茶・レストラン店舗 (神戸市中央区ほか 31カ所)	店舗設備	69,232	—	— (—)	18,889	88,122	28 [170]

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

4. 登記上の本社所在地はCSセンターですが、実際の本社業務は六甲アイランドオフィスで行っております。

5. 平成17年11月に生産本部の間接機能、平成18年2月にマーケティングセンター、3月に管理間接部門および

関西支店が、それぞれ六甲アイランドオフィスに移転しております。

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	13,247	49,576
その他の事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	8,802	50,328
製造機械 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	71,483	397,244
車輛 (所有権移転外ファイナンス・リース)	23台	2～5	6,341	31,507

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菓子販売店舗 (富山県富山市他)	店舗新設及び改装	244	—	自己資金	平成19年2月	平成20年1月	—
生産設備 (神戸市東灘区他)	設備能力維持	79	—	自己資金	平成19年2月	平成20年1月	—

(注) 生産設備投資は省力化並びに能力の維持更新が目的であり、完成後における直接的な生産能力の増加は僅少であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

(5)【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	19	96	21	4	7,633	7,813	—
所有株式数(単元)	—	10,050	569	5,428	669	19	19,276	36,011	681,267
所有株式数の割合(%)	—	27.91	1.58	15.07	1.86	0.05	53.53	100	—

(注) 1. 自己株式307,312株は「個人その他」に307単元及び「単元未満株式の状況」に312株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成19年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,496	4.07
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,231	3.35
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	546	1.48
(株)伊予銀行	松山市南堀端町1番地	516	1.40
計	—	8,990	24.50

(注) 上記三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は419千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,704,000	35,704	同上
単元未満株式	普通株式 681,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,704	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	307,000	—	307,000	0.83
計	—	307,000	—	307,000	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	40,562	14,555,698
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,499	1,235,777
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	307,312	—	310,811	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当事業年度(平成19年1月期)配当につきましては、当期業績並びに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株につき4円の普通配当に加えまして、創業75周年を迎えたことを記念して、1株につき1円の記念配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいり所存です。

当社は、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。な

お、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

期末配当

株主総会決議日 平成19年4月26日 1株当たり5円 総額 181,924千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	222	220	267	456	441
最低(円)	158	179	197	224	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	357	345	355	346	378	393
最低(円)	330	335	330	325	345	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	マーケティングセンター長兼品質保証・物流グループ担当	川喜多 佑一	昭和19年5月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 西日本営業本部名古屋支店長 平成5年4月 営業本部関西支店長 平成7年8月 " 東京支店長 平成10年8月 マーケティング本部長 平成11年4月 取締役マーケティングセンター長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証・商品統轄・物流グループ担当 平成17年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証・物流グループ担当 平成19年4月 代表取締役社長マーケティングセンター長兼品質保証・物流グループ担当就任（現任）	注2	41
代表取締役 副社長	監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・人事総務グループ・IR・情報セキュリティ推進担当	松村 有芳	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行（現みずほ銀行）入行 平成4年8月 株式会社第一勧業銀行（現みずほ銀行）三宮支店長 平成8年4月 当社監査役（常勤） 平成11年4月 常務取締役兼財務・経理・総務グループ担当 平成13年3月 専務取締役兼財務・経理グループ担当 平成13年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経理グループ担当 平成14年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経理・総務グループ担当 平成15年4月 代表取締役副社長兼財務グループ長兼経理・人事・総務グループ担当 平成16年4月 代表取締役副社長兼人事・総務グループ担当 平成17年4月 代表取締役副社長兼監査室・経営企画・資材購買グループ担当 平成17年9月 代表取締役副社長兼経営企画グループ長兼監査室・資材購買グループ担当 平成18年4月 代表取締役副社長兼経営企画グループ長兼監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・IR・IT推進・情報セキュリティ推進担当 平成19年4月 代表取締役副社長兼監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・人事総務グループ・IR・情報セキュリティ推進担当就任（現任）	注2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	齊藤 進	昭和21年8月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年8月 西神工場長 平成3年8月 神戸御影工場長 平成7年7月 生産本部生産第1部長 平成11年4月 品質保証グループ長 平成13年4月 生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長 平成17年4月 常務取締役生産本部長就任（現任）	注2	13
常務取締役	経営企画グループ長兼IT推進担当	伊庭 哲雄	昭和24年3月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部福岡支店長 平成8年4月 マーケティング本部販売促進部長 平成10年8月 営業本部東京支店長 平成13年3月 マーケティングセンター長 平成15年4月 取締役マーケティングセンター長 平成19年4月 常務取締役経営企画グループ長兼IT推進担当就任（現任）	注2	8
取締役	経理グループ長	尾崎 史朗	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 人事グループ長 平成17年4月 取締役人事総務グループ長 平成19年4月 取締役経理グループ長就任（現任）	注2	12
取締役	営業本部長	川窪 一明	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 営業本部福岡支店長 平成15年4月 営業本部関西支店長 平成17年4月 営業本部東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部長就任（現任）	注2	12
取締役	営業本部副本部長兼東京支店長	賀集 輝昭	昭和28年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部福岡支店長 平成17年4月 営業本部関西支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長就任（現任）	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		渡邊 一司	昭和18年1月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年5月 人事部長 平成3年4月 取締役人事部長 平成5年4月 取締役人事総務本部長 平成7年8月 取締役生産本部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証グループ担当 平成13年3月 取締役総務グループ長 平成14年4月 監査役(常勤) 就任(現任)	注3	10
監査役 (常勤)		山本 茂伸	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 株式会社第一勸業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成13年1月 株式会社第一勸業銀行(現㈱みずほ銀行) 尼崎支店長 平成15年8月 当社経理グループ長 平成16年4月 取締役経理グループ長 平成19年4月 監査役(常勤) 就任(現任)	注2	14
監査役		久保 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社第一銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成4年8月 株式会社第一勸業銀行(現㈱みずほ銀行) 大阪事務所長 平成7年3月 清和興業株式会社業務第二部長 平成14年6月 清和興業株式会社執行役員大阪支店長 平成16年4月 当社監査役(非常勤) 就任(現任)	注3	2
監査役		高橋 純子	昭和25年12月13日生	昭和53年9月 高橋会計事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 平成15年2月 高橋会計事務所所長 平成18年4月 当社監査役(非常勤) 就任(現任)	注4	25
計						182

- (注) 1. 監査役 久保 昭、高橋純子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成16年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(代表取締役の異動)

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数 (千株)
石原 建男 (昭和15年2月19日生)	特別顧問	代表取締役会長	平成19年4月26日	20

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

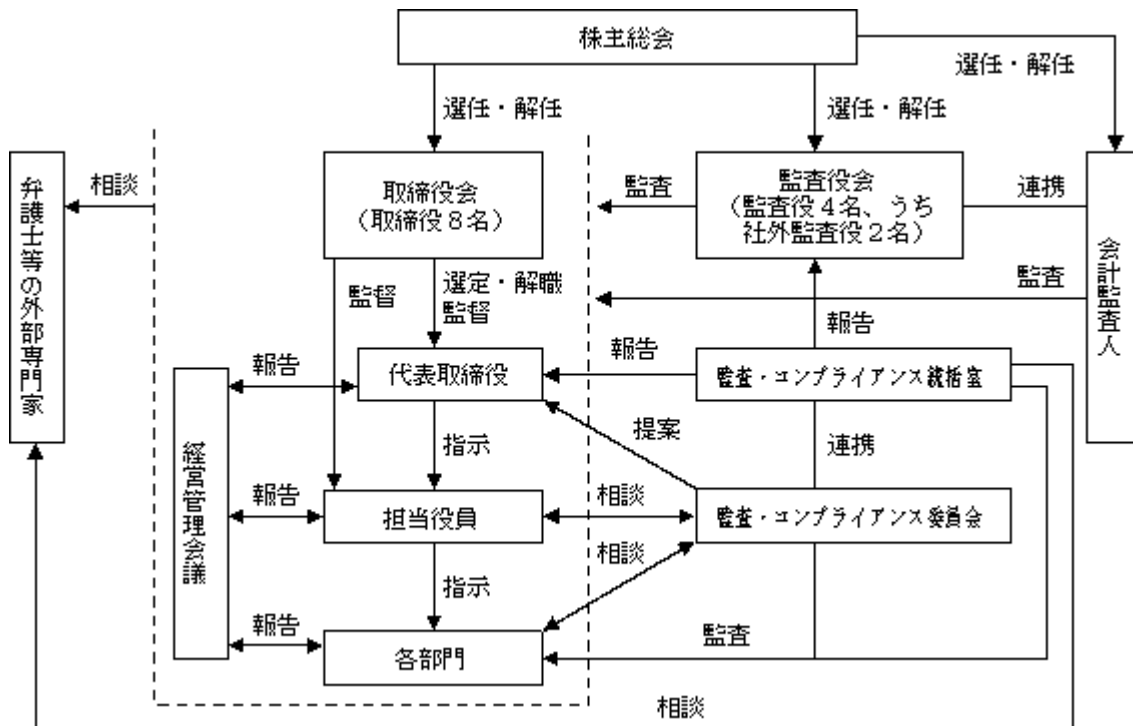
① 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役8名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項並びに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、従業員等の行動規範として、「経営理念」「経営目的」「基本方針」を定め、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

当社では、取締役、従業員一人ひとりが法令を遵守し高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるように、「企業倫理ガイドライン」「わたしたちの誓い」を定めております。さらに、社内規定・細則等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が合理的に行なわれているか、経営目標の達成に影響するリスクへのコントロールは適切か等（適法・適正・効率的に行なわれているか等の評価・検証）を調査報告し、さらに改善策を提案するための内部監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、当社取締役会にて決議しました。金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用への対応についても、適切な取り組みを実施しております。

③監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。監査役は取締役会の他、経営の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行状況については監査役会の定める監査の方針および分担に従い監査を行っております。また、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室は、監査役と適宜情報および意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施するとともに、監査役に対して年次業務監査計画および結果や社内外の諸情報を報告するなど監査役業務を支援しております。

④会計監査の状況

当社は一時会計監査人みずず監査法人および友朋監査法人との共同監査体制により、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

みずず監査法人	西野吉隆 植田益司
友朋監査法人	成瀬俊昭 池永洋宣

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

みずず監査法人	公認会計士10名、会計士補4名、その他4名
友朋監査法人	公認会計士3名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

取締役8名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動を行うことによって企業価値の増大を図るためには、様々なリスクを適切に管理することが不可欠であると考えています。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役・経営幹部等から、業務執行に係る重要な情報の報告が定期的になされております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクを洗い出し、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して管理体制を敷くものまで、マニュアル等が作成され、社内に周知徹底するなど、その予防策を講じるよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	173	百万円
監査役を支払った報酬	39	百万円
計	212	百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずず監査法人及び友朋監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みずず監査法人	16	百万円
友朋監査法人	4	百万円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人に監査を受けており、当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人及び友朋監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		445,866		484,480	
2. 売掛金		3,589,638		3,730,231	
3. 有価証券		400,032		400,226	
4. 製品		1,616,099		1,760,760	
5. 原材料		380,450		309,875	
6. 仕掛品		251,795		233,453	
7. 貯蔵品		57,558		56,068	
8. 前払費用		46,241		29,457	
9. 繰延税金資産		65,983		218,257	
10. 短期貸付金		19,561		16,969	
11. 未収入金		49,196		49,419	
12. その他流動資産		40,817		41,611	
13. 貸倒引当金		△36,000		△14,800	
流動資産合計		6,927,240	33.7	7,316,012	37.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,721,212		6,082,421	
減価償却累計額		4,316,301	2,404,910	4,010,664	2,071,756
(2) 構築物		424,264		396,680	
減価償却累計額		316,430	107,834	303,556	93,123
(3) 機械及び装置		6,155,704		5,772,508	
減価償却累計額		5,058,361	1,097,342	4,705,970	1,066,537
(4) 車輛運搬具		91,366		78,763	
減価償却累計額		84,447	6,918	73,021	5,742

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
(5) 工具器具及び備品		2,843,513		2,676,306		
減価償却累計額		2,208,602	634,911	2,033,364	642,942	
(6) 土地	※3		4,556,268		4,226,018	
(7) 建設仮勘定			53,077		1,688	
有形固定資産合計			8,861,262	43.0	8,107,807	41.4
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			33,491		33,454	
(2) 施設利用権			914		773	
(3) ソフトウェア			94,626		102,713	
無形固定資産合計			129,033	0.7	136,942	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,621,873		2,198,157	
(2) 出資金			50,358		50,600	
(3) 従業員長期貸付金			84,141		75,854	
(4) 破産・更生債権等			3,571		—	
(5) 保証預け金			528,298		522,598	
(6) 生命保険料積立金			168,824		53,050	
(7) 長期前払費用			31,664		36,724	
(8) 前払年金費用			1,164,581		1,079,480	
(9) 貸倒引当金			△3,700		△200	
投資その他の資産合計			4,649,613	22.6	4,016,267	20.5
固定資産合計			13,639,909	66.3	12,261,017	62.6
資産合計			20,567,150	100.0	19,577,030	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,823,701		1,837,459	
2. 買掛金		975,026		913,219	
3. 短期借入金	※1	1,975,000		1,975,000	
4. 未払金		95,505		34,909	
5. 未払費用		766,281		749,576	
6. 未払法人税等		112,100		86,100	
7. 未払消費税等		218,494		281,961	
8. 預り金		32,666		29,085	
9. 賞与引当金		288,515		282,490	
10. 設備関係支払手形		424,416		51,597	
流動負債合計		6,711,708	32.7	6,241,400	31.9
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		993,140		692,036	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	793,021		752,426	
3. 退職給付引当金		50,871		51,750	
4. その他固定負債		161,646		168,586	
固定負債合計		1,998,679	9.7	1,664,799	8.5
負債合計		8,710,387	42.4	7,906,199	40.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,737,467	19.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,918,352	
資本剰余金合計		—	—	3,918,352	20.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	614,883	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,300,000	
繰越利益剰余金		—	—	455,841	
利益剰余金合計		—	—	3,370,725	17.2
4. 自己株式		—	—	△71,377	△0.4
株主資本合計		—	—	10,955,168	55.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	467,404	2.4
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	248,257	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	715,661	3.7
純資産合計		—	—	11,670,830	59.6
負債純資産合計		—	—	19,577,030	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,866,998	100.0		25,979,483	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,398,706			1,616,099		
2. 当期製品製造原価		11,904,193			12,692,394		
3. 他社製品仕入高		1,653,748			1,536,010		
4. 他勘定受入高	※1	25,861			29,394		
合計		14,982,510			15,873,898		
5. 他勘定振替高	※2	168,691			146,512		
6. 期末製品たな卸高		1,616,099	13,197,719	53.1	1,760,760	13,966,625	53.8
売上総利益			11,669,279	46.9		12,012,857	46.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃、荷造、保管料		1,126,602			1,175,134		
2. 広告宣伝、見本品費		570,594			603,199		
3. 賃借料		284,178			276,965		
4. 役員報酬		181,068			212,967		
5. 給料手当、賞与		5,158,289			5,166,335		
6. 賞与引当金繰入額		177,320			169,576		
7. 退職給付費用		470,785			434,461		
8. 福利厚生費		568,214			553,428		
9. 通信費及び交通費		182,981			185,764		
10. 事務用品、消耗品、消耗器具費		833,204			859,430		
11. 租税公課		84,214			81,554		
12. 減価償却費		307,417			285,757		
13. 水道光熱費		144,920			142,898		
14. 研究開発費	※4	464,910			445,669		
15. その他の経費		765,577	11,320,278	45.5	786,061	11,379,205	43.8
営業利益			349,000	1.4		633,652	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,423			3,250		
2. 有価証券利息		1,272			704		
3. 受取配当金		27,358			38,618		
4. 生命保険解約金		-			36,800		
5. 雑収入		88,045	120,099	0.5	80,535	159,910	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,265			32,328		
2. 発注済不用資材処分費		63,523			56,857		
3. 店舗退店費用		-			19,607		
4. 雑損失		29,516	124,304	0.5	30,721	139,514	0.5
経常利益			344,795	1.4		654,048	2.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			69,429		
2. 償却債権取立益		2,746			-		
3. 貸倒引当金戻入額		6,100	8,846	0.0	21,182	90,611	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	97,350			119,083		
2. 関係会社株式売却損		2,502			-		
3. 投資有価証券評価損		-			35,909		
4. 減損損失	※5	-	99,853	0.4	526,190	681,183	2.6
税引前当期純利益			253,788	1.0		63,477	0.2
法人税、住民税及び事業税		62,473			61,822		
法人税等調整額		2	62,475	0.2	△282,846	△221,024	△0.9
当期純利益			191,312	0.8		284,501	1.1
前期繰越利益			109,888			-	
当期未処分利益			301,200			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,199,610	60.0	7,623,893	60.1
II 労務費		2,857,402	23.8	2,763,991	21.8
III 経費	※2	1,938,193	16.2	2,301,454	18.1
当期総製造費用		11,995,205	100.0	12,689,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,663		251,795	
合計		12,171,869		12,941,134	
他勘定への振替高	※3	15,879		15,287	
期末仕掛品たな卸高		251,795		233,453	
当期製品製造原価		11,904,193		12,692,394	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	346,264	387,900
水道光熱費 (千円)	310,063	325,778
外注加工費 (千円)	528,672	748,728

※3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費 (千円)	11,560	13,396
仕掛品売却ほか (原価) (千円)	4,319	1,891
計 (千円)	15,879	15,287

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日) 平成18年4月27日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			301,200
II 利益処分額			
1. 配当金		145,702	145,702
III 次期繰越利益			155,498

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	△56,821	10,815,083
事業年度中の変動額								
自己株式の取得							△14,555	△14,555
剰余金の配当					△145,702	△145,702		△145,702
当期純利益					284,501	284,501		284,501
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					15,841	15,841		15,841
事業年度中の変動額合計 (千円)					154,640	154,640	△14,555	140,085
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△14,555
剰余金の配当				△145,702
当期純利益				284,501
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△310,175	△15,841	△326,016	△310,175
事業年度中の変動額合計 (千円)	△310,175	△15,841	△326,016	△185,931
平成19年1月31日 残高 (千円)	467,404	248,257	715,661	11,670,830

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		253,788	63,477
減価償却費		690,980	728,032
減損損失		—	526,190
賞与引当金の増減額 (減少: △)		4,095	△6,025
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△134	878
前払年金費用の増減額 (増加: △)		41,559	85,100
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△6,100	△21,182
支払利息		31,265	32,328
受取利息及び受取配当金		△32,053	△42,574
投資有価証券売却益		—	△69,429
投資有価証券評価損		—	35,909
関係会社株式売却損		2,502	—
固定資産除売却損		97,350	119,083
売上債権の増減額 (増加: △)		18,724	△140,592
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△416,938	△54,255
仕入債務の増減額 (減少: △)		△229,992	△48,049
未払消費税等の増減額 (減少: △)		39,556	63,466
その他		596,383	△68,799
小計		1,090,987	1,203,558
利息及び配当金の受取額		31,988	42,525
利息の支払額		△29,822	△35,392
法人税等の支払額		△62,623	△63,691
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少: △)		△3,000	6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,027,528	1,153,940

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△499,828	△399,740
有価証券の売却による収入		499,828	399,740
有形・無形固定資産の取得による支出		△865,139	△1,307,645
有形・無形固定資産の売却による収入		8,369	290,065
投資有価証券の取得による支出		△285,942	△183,059
投資有価証券の売却による収入		107,211	118,398
貸付による支出		△4,992	△15,000
貸付金の回収による収入		40,502	25,925
保証金及び敷金の支払額		△2,708	△10,034
保証金及び敷金の戻入額		73,716	15,733
長期前払費用の支出		△1,857	△48,964
その他の投資の支払額		△3,790	△3,138
その他の投資の戻入額		43,437	162,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,193	△955,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△145,539	△145,026
その他		△12,095	△14,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△157,634	△159,582
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△21,270	38,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高		867,169	845,898
VII 現金及び現金同等物の期末残高		845,898	884,707

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が59,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が45,407千円、経常利益が46,878千円増加し、税引前当期純利益が135,969千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,670,830千円であり、この適用による増減はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が49,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,410,174千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,162,318千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p>
<p>※2 株式の状況 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,692,267株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,315,720千円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,228,884千円</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は777,579千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 _____</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 266,750株</p>	<p>※5 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																												
<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">売却損</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">32,583千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> <td style="text-align: right;">33,437</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">24,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,809</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 464,910千円</p> <p>※5 _____</p>		売却損	除却損	建物	—	32,583千円	構築物	—	1,408	機械及び装置	4,809	33,437	車輛運搬具	—	164	工具器具及び備品	—	24,539	ソフトウェア	—	408	計	4,809	92,541	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">売却損</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">31,655千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> <td style="text-align: right;">51,633</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">28,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 445,669千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（526,190千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他42,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>		売却損	除却損	建物	—	31,655千円	構築物	—	2,605	機械及び装置	3,591	51,633	車輛運搬具	—	221	工具器具及び備品	47	28,930	ソフトウェア	—	1,100	計	3,638	116,147	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他
	売却損	除却損																																																											
建物	—	32,583千円																																																											
構築物	—	1,408																																																											
機械及び装置	4,809	33,437																																																											
車輛運搬具	—	164																																																											
工具器具及び備品	—	24,539																																																											
ソフトウェア	—	408																																																											
計	4,809	92,541																																																											
	売却損	除却損																																																											
建物	—	31,655千円																																																											
構築物	—	2,605																																																											
機械及び装置	3,591	51,633																																																											
車輛運搬具	—	221																																																											
工具器具及び備品	47	28,930																																																											
ソフトウェア	—	1,100																																																											
計	3,638	116,147																																																											
用途	種類	場所																																																											
喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他																																																											
遊休資産	土地、建物	神戸市																																																											
遊休資産	機械装置	神戸市他																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	40,562	—	307,312
合計	266,750	40,562	—	307,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	利益剰余金	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
445,866	484,480
有価証券	有価証券
400,032	400,226
計	計
845,898	884,707
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
845,898	884,707

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	203,328	36,712	166,616	機械及び装置	505,440	108,195	397,244
工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378	工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905
車輛運搬具	22,094	6,544	15,549	車輛運搬具	44,162	12,655	31,507
計	330,705	82,161	248,544	計	697,786	169,128	528,657
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			56,478千円	1年内			124,018千円
1年超			192,065千円	1年超			404,638千円
計			248,544千円	計			528,657千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			63,750千円	支払リース料			99,875千円
減価償却費相当額			63,750千円	減価償却費相当額			99,875千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年1月31日)			当事業年度 (平成19年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	817,026	2,139,012	1,321,986	766,691	1,614,576	847,884
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	10,000	10,026	26	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	827,026	2,149,038	1,322,012	766,691	1,614,576	847,884
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	206,831	195,565	△11,266	356,788	297,442	△59,346
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	34,990	34,689	△301	44,992	44,544	△448
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	13,786	10,198	△3,588	13,188	10,652	△2,536
	小計	255,608	240,452	△15,155	414,970	352,638	△62,331
	合計	1,082,634	2,389,491	1,306,856	1,181,661	1,967,215	785,553

(注) 当事業年度において、投資有価証券について35,909千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000,354	—	—	3,418,884	69,429	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年1月31日）	当事業年度（平成19年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	231,407	229,967
② MMF、中期国債ファンド等	400,032	400,226
③ その他	975	975

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成18年1月31日）				当事業年度（平成19年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債 等	-	44,715	-	-	-	44,544	-	-
② 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託受益 証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	44,715	-	-	-	44,544	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）	当事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,728,370	△6,725,446
(2) 年金資産 (千円)	7,113,042	7,303,615
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	384,671	578,169
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	585,226	520,201
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	143,811	△70,640
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	1,113,710	1,027,730
(8) 前払年金費用 (千円)	1,164,581	1,079,480
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△50,871	△51,750

前事業年度
(平成18年1月31日)

当事業年度
(平成19年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,972,334千円であります。

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,363,290千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	291,114	287,196
(2) 利息費用 (千円)	166,933	168,209
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△155,629	△177,826
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	88,271	96,314
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	221,034	222,931
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	93,567	44,374
(9) 退職給付費用 (千円)	770,317	706,225

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,554	5,761
賞与引当金	116,848	114,408
未払事業所税	4,982	4,471
未払事業税	20,017	9,730
退職給付引当金	18,025	20,958
未払役員退職慰労金	60,656	60,656
一括償却資産	17,524	19,071
繰延資産	12,534	10,909
減損損失	—	55,067
有価証券評価損	6,944	6,944
繰越欠損金	450,556	330,601
その他	20,291	19,385
繰延税金資産小計	737,937	657,968
評価性引当額	△664,163	△376,407
繰延税金資産合計	73,774	281,560
繰延税金負債		
前払年金費用	△471,655	△437,189
その他有価証券評価差額金	△529,276	△318,149
繰延税金負債合計	△1,000,932	△755,338
繰延税金負債の純額	△927,157	△473,778
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	6.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.01	△11.31
住民税均等割等	24.58	97.29
繰越欠損金控除額	△45.43	△188.97
評価性引当額	5.42	△292.29
その他	0.10	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.62	△348.20

(持分法損益等)

前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）

該当事項はありません。

当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）

関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続しております。

当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）		当事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	
1株当たり純資産額	325.51円	1株当たり純資産額	320.76円
1株当たり当期純利益金額	5.25円	1株当たり当期純利益金額	7.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）	当事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
当期純利益（千円）	191,312	284,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,312	284,501
普通株式の期中平均株式数（株）	36,466,032	36,403,499

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>当社は、平成18年3月30日開催の取締役会において、資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため、以下の土地、建物の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) P & P スタジオ (研究開発設備)</p> <p>①譲渡先の名称 丸山 実 株式会社ブライダルハート 代表取締役</p> <p>②譲渡資産の内容 神戸市中央区港島中町六丁目6番1 (土地 985.50㎡) (建物 延1,605.12㎡)</p> <p>③譲渡の時期 平成18年4月3日</p> <p>④帳簿価額 454百万円</p> <p>⑤譲渡価額 160百万円</p> <p>(2) 本社別館</p> <p>①譲渡先の名称 山陽電気鉄道株式会社</p> <p>②譲渡資産の内容 神戸市東灘区御影本町六丁目528番、529番 (土地 384.33㎡) (建物 延928.32㎡)</p> <p>③譲渡の時期 平成18年5月 (予定)</p> <p>④帳簿価額 134百万円</p> <p>⑤譲渡価額 116百万円</p>	

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)中村屋	400,294
		(株)みずほフィナンシャルグループ	355,795
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000
		(株)大丸	99,710
		(株)三井住友フィナンシャルグル ープ	99,543
		帝国通信工業(株)	93,920
		(株)ブルボン	93,800
		丸和証券(株)	91,060
		(株)タクマ	82,308
		黒田精工(株)	67,400
		キューピー(株)	66,950
		山陽電気鉄道(株)	65,000
		(株)近鉄百貨店	63,180
		(株)三菱UFJフィナンシャルグル ープ	62,999
		安藤建設(株)	41,496
		(株)増田製粉所	38,880
		(株)伊勢丹	38,464
その他 (24銘柄)	281,185		
小計		3,219,855	2,141,986
計		3,219,855	2,141,986

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	その他 (4銘柄)	45,519
		小計	45,519
計		45,975	45,519

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド （1銘柄）	400,226,317	400,226
		小計	400,226,317	400,226
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	20,000,000	10,652
		小計	20,000,000	10,652
計			420,226,317	410,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,721,212	303,717	942,508 (300,928)	6,082,421	4,010,664	177,819	2,071,756
構築物	424,264	7,163	34,747 (5,719)	396,680	303,556	9,570	93,123
機械及び装置	6,155,704	278,608	661,804 (9,501)	5,772,508	4,705,970	232,639	1,066,537
車輛運搬具	91,366	635	13,238	78,763	73,021	1,149	5,742
工具器具及び備品	2,843,513	293,318	460,525 (23,458)	2,676,306	2,033,364	232,720	642,942
土地	4,556,268	—	330,250 (183,102)	4,226,018	—	—	4,226,018
建設仮勘定	53,077	1,688	53,077	1,688	—	—	1,688
有形固定資産計	20,845,407	885,130	2,496,151 (522,710)	19,234,386	11,126,578	653,900	8,107,807
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	33,454	—	—	33,454
施設利用権	—	—	—	2,654	1,880	140	773
ソフトウェア	—	—	—	211,973	109,260	30,962	102,713
無形固定資産計	—	—	—	248,083	111,141	31,103	136,942
長期前払費用	60,438	48,964	45,233	64,168	15,710	43,028	36,724 (11,733)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・六甲アイランド工場工場造作・床改修工事	96,217千円
	・物流グループ六甲洋物流冷蔵室新設他	53,047千円
機械及び装置	・六甲アイランド工場製造設備	101,671千円
	・西神工場製造設備	35,785千円
	・船橋工場製造設備	34,853千円
	・生産本部包装作業設備他	33,670千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース他	143,945千円
	・外注先金型	97,876千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	・P&Pスタジオ土地	246,579千円
	・本社別館土地	83,670千円
建物	・P&Pスタジオ建物	493,835千円
	・本社別館建物	167,521千円
	・店舗内装廃棄	71,918千円
機械及び装置	・旧神戸深江浜工場製造設備	414,557千円
	・六甲アイランド工場製造設備	90,568千円
	・西神工場製造設備	88,764千円
工具器具及び備品	・外注先金型	170,186千円
	・店舗用ショーケース・厨房機器他	88,913千円
	・P&Pスタジオ電話交換機・空調設備他	84,841千円

4. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。
6. 差引期末残高欄（ ）内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,975,000	1,975,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,975,000	1,975,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,700	—	3,517	21,182	15,000
賞与引当金	288,515	282,490	288,515	—	282,490

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、前期計上時の見積誤差等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,132
預金	
当座預金	58,596
通知預金	375,000
別段預金	1,987
振替貯金	5,213
普通預金	35,551
小計	476,348
計	484,480

b. 受取手形

該当事項はありません。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオン(株)	345,730
(株)高島屋	175,341
(株)近鉄百貨店	175,316
(株)大丸	145,537
(株)西友	126,261
その他	2,762,043
計	3,730,231

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数 (日)
3,589,638	27,278,263	27,137,670	3,730,231	87.92	48.97

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

d. 製品

区分	金額 (千円)
干菓子群	1,726,212
洋生菓子群	27,592
その他菓子群	6,955
計	1,760,760

e. 原材料

区分	金額 (千円)
菓子原料	208,542
喫茶原料	31,216
包装資材	70,116
計	309,875

f. 仕掛品

区分	金額 (千円)
干菓子群	192,500
洋生菓子群	40,952
その他菓子群	—
計	233,453

g. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品・消耗器具	2,913
営業消耗品・消耗器具	52,876
その他	278
計	56,068

② 投資その他の資産

a. 前払年金費用

区分	金額（千円）
前払年金費用	1,079,480
計	1,079,480

③ 流動負債

a. 支払手形

相手先	金額（千円）
㈱坂井印刷所	273,404
日本チョコレート工業協同組合	159,384
大阪製罐㈱	112,701
㈱高松屋	85,235
小倉美術印刷㈱	79,725
その他	1,127,008
計	1,837,459

期日別内訳	平成19年2月	3月	4月	計
金額（千円）	839,356	984,203	13,899	1,837,459

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱坂井印刷所	46,159
トーマンフーズ㈱	40,609
大阪製罐㈱	37,521
アサヒフーズ㈱	35,892
日本チョコレート工業協同組合	34,893
その他	718,142
計	913,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 500株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1月31日現在、7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、千株を単位として1冊（10枚綴）の優待券発行。 当社指定店（優待券に記載）にて券片1枚につき税込1,050円（本体価格1,000円）またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。

(注) 1. 株式の名義書換えおよび単元未満株式の買取りの取扱場所は平成19年5月7日付で次の住所に移転の予定です。

大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 当会社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。

株券喪失登録の申請 1件につき 税込 10,500円

1枚につき 税込 525円

3. 平成19年4月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。

4. 平成19年4月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.morozoff.co.jp/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月3日にP&Pスタジオ（研究開発設備）を譲渡し、平成18年5月中に本社別館を譲渡する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 成瀬 俊昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池永 洋宣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。